

石川県公報

令和2年5月27日(水曜日)

号外

(第51号)

目次

公告
○専決処分による予算の要領の公表

(財政課) 1

公告

専決処分による予算の要領の公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、令和2年3月31日専決処分した予算の要領は、次のとおりである。

令和2年5月27日

石川県知事 谷本正憲

令和元年度石川県一般会計補正予算(第6号)

令和元年度の石川県一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入予算の補正)

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 令和元年度石川県一般会計歳入補正予算」による。

(地方債の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起すことができる地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 令和元年度石川県一般会計歳入補正予算

歳 入

△印 減

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県 税		千円 153,693,000	千円 274,132	千円 153,967,132
	1 県 民 税	49,703,000	21,506	49,724,506
	2 事 業 税	37,310,000	310,000	37,620,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,120,000	△ 11,123	3,108,877
	8 軽 油 引 取 税	10,130,143	△ 28,000	10,102,143
	9 自 動 車 税	18,170,000	△ 17,992	18,152,008
	11 狩 猟 税	12,000	△ 259	11,741
3 地方譲与税		21,146,890	4,530	21,151,420
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,900,000	△ 20,885	1,879,115
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	100,000	1,172	101,172
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	80,000	21,171	101,171
	5 森 林 環 境 譲 与 税	42,000	330	42,330
	6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	10,000	2,742	12,742
4 地 方 特 例 交 付 金		1,672,664	32,241	1,704,905
	1 地 方 特 例 交 付 金	667,664	124,956	792,620
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	1,005,000	△ 92,715	912,285
5 地 方 交 付 税		122,856,667	△ 324,843	122,531,824
	1 地 方 交 付 税	122,856,667	△ 324,843	122,531,824
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		255,000	13,940	268,940

	1 交通安全対策 特別交付金	255,000	13,940	268,940
15 県 債		82,431,000	—	82,431,000
	1 県 債	82,431,000	—	82,431,000
歳 入 合 計		571,978,469	—	571,978,469

第2表 地方債補正

起債の目的	補 前			補 後		
	限度額 千円	起債の方法	利率	限度額 千円	起債の方法	利率
自然環境費	133,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	131,000	普通貸借又は証券発行	8.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
農業農村整備事業費	1,978,000			1,975,000		
農地防災事業費	461,000			458,000		
林道費	455,000			413,000		
治山費	842,000			838,000		
水産業振興費	150,000			149,000		
漁港建設費	312,000			311,000		
道路建設費	11,366,000			11,433,000		
道路整備費	4,673,000			4,743,000		
国轄道路事業費負担金	4,680,000			4,682,000		
河川改良費	6,288,000			6,287,000		
河川総合開発事業費	210,000			213,000		
河川整備費	567,000			563,000		

借入先の融通条件による。ただし、県財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

借入先の融通条件による。ただし、県財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

砂防地すべり対策費	2,398,000	2,378,000
国直轄砂防事業費負担金	1,335,000	1,334,000
港湾管理費	2,272,000	2,309,000
国直轄港湾事業費負担金	649,000	695,000
街路事業費	1,072,000	1,071,000
都市計画整備費	764,000	761,000
公園整備費	1,543,000	1,540,000
建築指導費	96,000	95,000
高等学校整備費	1,901,000	1,773,000
特別支援学校整備費	263,000	254,000
土木施設災害復旧費	188,000	186,000
財産管理費	390,000	519,000
市町支援総務費	75,000	66,000
防災総務費	884,000	859,000
国直轄空港事業費負担金	29,000	28,000
交通対策費	5,617,000	5,531,000

文 化 振 興 費	1,127,000	1,126,000				
	345,000	342,000				
ス ポ ー ツ 振 興 費						
計	82,431,000	82,431,000				